

自治研 とやま

NO. **119**
2022.1



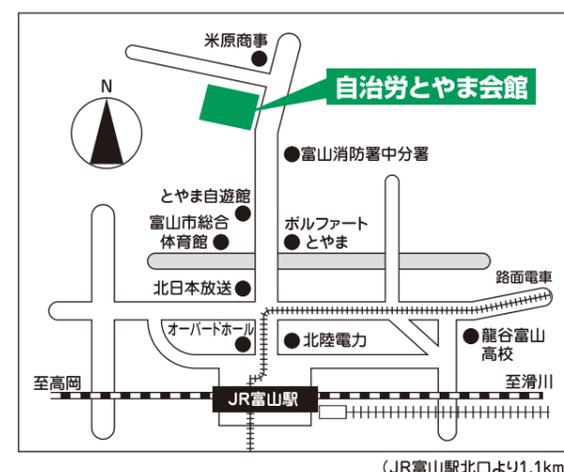
富山県地方自治研究センター 研究会
コロナ禍と地域衰退-地域経済の将来を考える
講師 埼玉大学大学院人文社会科学部教授 宮崎 雅人

講演
富山県地方自治研究センター研究会
コロナ禍と地域衰退
—地域経済の将来を考える—
埼玉大学大学院 人文社会科学部教授 宮崎 雅人

自治体報告
「我がまちはこんなことをしています」
森を守るとともに、林業を成長産業へ
南砺市の森林政策
南砺市林政課

集会報告
第14回地方自治研究北信地区集会
参加報告

公益社団法人 富山県地方自治研究センター



| 会議室のご案内 | | |
|------------|--------|-----|
| ●3階大会議室 | 定員180人 | 学校式 |
| ●301号室 | 定員 75人 | 学校式 |
| ●302号室 | 定員 72人 | 学校式 |
| ●303号室 | 定員 16人 | 口の字 |
| ●304号室 | 定員 26人 | 口の字 |
| ●305号室 | 定員 22人 | 口の字 |
| ●306号室 | 定員 30人 | 学校式 |
| ●308号室(和室) | 定員 18人 | 座卓 |

| 交通のご案内 | |
|--------|----------------|
| 徒歩 | ／ JR富山駅北口より15分 |
| 地鉄バス | ／ 興人団地行き双葉町下車 |
| 駐車場 | ／ 80台収容(無料) |

一般財団法人 自治労とやま会館

〒930-0804 富山市下新町8番16号
TEL(076)441-2200(代)
FAX(076)441-1155(代)
<http://jt-kaikan.org/>

自治研とやま No.119 2022.1【定価：300円】発行：公益社団法人 富山県地方自治研究センター 編集協力：青青編集
〒930-0804 富山市下新町8番16号 自治労とやま会館内 TEL (076) 441-0375 FAX (076) 441-1155 Eメール jichiken-t@jcr-toyama.jp URL <http://toyama-jichiken.or.jp>



選挙結果を見て思うこと

〈視点〉



公益社団法人富山県地方自治研究センター理事
自治労富山県本部副委員長

阿閉 智

昨年10月31日、第49回衆議院総選挙が行われ、今回も自民党が絶対安定多数の議席を確保する結果となりました。

2012年の第2次安倍政権以降、首相は安倍氏から菅氏、岸田氏と代わりましたが、安倍政権時には「森友学園問題」や「桜を見る会問題」などで信じられない「隠ぺい」や「誤魔化し」、「改ざん文書を作成した職員の自殺」などが報道されていました。しかし、真相は未だ明らかにはされてはいません。また、コロナ対策では経済活動の再開に前のめりとなり、感染拡大が防げなかったことや病床の確保もままならず自宅で亡くなってしまった方もおられました。生活困窮者や休業を余儀なくされた飲食店への支援も十分ではなかったと思います。それにも関わらず、再び自民党が政権を取ることになり、この後、一体どうなっていくのか、大きな不安を抱かざるを得ません。

加えて、投票率は毎回50%台で2人に1人は選挙に行かないという事実にも問題を感じています。投票に行かない人の主な理由は、「誰がやっても変わらない」、「野党を応援しても自民党には勝てない」などど半ば諦めを口にしますが、投票しないということは、「政権を取った政党の政策に賛成」と解釈され、結果、「政権与党が国民の信を得た」

とみなされてしまいます。

投票率50%の内の自民党が獲得した票を6割とみても国民全体では3割にしかならないのに「国民の信を得た」と言われても疑問が残ります。また、「誰がやっても変わらない」と選挙へ行かなかった人も、所得が改善されない中の税制改悪やコロナ対策の失政によって大きな影響を受けており、生活が少なからず苦しくなっています。

日本の投票率の低さは、194ヶ国中139位ということですが、投票率が高い国であるオーストラリアやベルギーなどでは投票に行かないと罰金が科せられます。

個人的には、投票に行かない人へ罰金とまではいなくても、何らかのペナルティ、もしくは投票に行った人のみ受けられる恩恵（所得控除など）はあっても良いと思います。

今年7月には参議院議員選挙が行われますが、改憲阻止の正念場となり、節目の政治決戦になると考えられています。国民の皆さんが、後悔することにならないように真止面から「我がこと」として考えて行動してくださることを祈るばかりです。

視点

選挙結果を見て思うこと

公益社団法人富山県地方自治研究センター理事
自治労富山県本部副委員長

阿閉 智

講演

富山県地方自治研究センター研究会 コロナ禍と地域衰退

―地域経済の将来を考える―

埼玉大学大学院 人文社会科学科教授 宮崎 雅人

自治体報告

「我がまちはこんなことをしています」

森を守るとともに、林業を成長産業へ

南砺市の森林政策 南砺市林政課

集会報告

第14回地方自治研究北信地区集会 参加報告

自治研とやま第119号 目次

コロナ禍と地域衰退

—地域経済の将来を考える—



埼玉大学大学院
人文社会科学研究所教授
宮崎 雅人さん

基盤産業 アプローチについて

私は、2021年の1月に『地域衰退』という本を岩波書店から出しまして、今日はその本の中身と、突如として現れたコロナの影響も踏まえた形で、「コロナ禍と地域衰退」というテーマで地域経済の将来をお話したいと思っております。

『地域衰退』という本の中でも書きましたが、私の場合にはまず長野県須坂市の経済を思い浮かべます。かつて富士通の須坂工場があつたところですが、地域経済の将来を考えるうえ

で基盤産業アプローチ、これは私の本の中で、地域外へ生産物を移出する、そして地域外から所得を得る産業を基盤産業と呼んでいますが、これが衰退すると地域は衰退するということが、そのアプローチに基づいて考えていきたいと思っております。

この本を書いているときに新型コロナウイルスの感染拡大が同時進行していましたが、これが進んで様々な影響が出ていく、こういったなかで地域経済に与える影響も考えたいという今後について考えたいと思っております。

東京は 衰退しているのか？

基盤産業が衰退した地域が衰退しているという話をこの本の中でしていますが、他方で、一定の人口規模をもつ都市ではどうか。東京は、製造業は衰退しております。大阪もかなりそういうところがあります。それが、それに代わるものがあります。それは何かといいますと、事業所サービス業です。

サービス業とは、個人サービスと事業所サービスと公共サービスです。地方に行く個人向けと、医療や介護といっ

たものも含む公共サービスのウエイトが高くなっています。

本の中で挙げている九州の例では、製造業の発展なしに一気にサービス経済化しているという話がありますが、その内訳は医療や介護です。人口がそれなりに多いところは事業所サービス業があり、これが基盤産業になります。それが、そのため、製造業が衰退した後でも地域が衰退しませんでした。ですので、東京は製造業の衰退に代わる産業があつたということです。

その拡大の背景は、オイルショック以降の情報化云々と本にあります。こういう流れを踏まえてしまつと、半分諦めながらこの事態を見てしまつともありますが、そうも言っていられないので何とかできないかというのが後半の部分の話になります。

コロナ禍が 経済に与えた影響

その前に、こういった私の本の枠組みを踏まえつつ、コロナ禍が地域衰退にどういった影響を与えたかというのを考えていきたいと思っております。

特に悪影響を受けている産業は、大都市だけではありませんが、休業・時短要請でまず飲食業が駄目になっていきました。あとは、あれだけ来ていた外国人の観光客が全く来なくなり、インバウンド需要が激減しました。国内旅行も自粛ということがあります。観光、運輸業が衰退していくとい

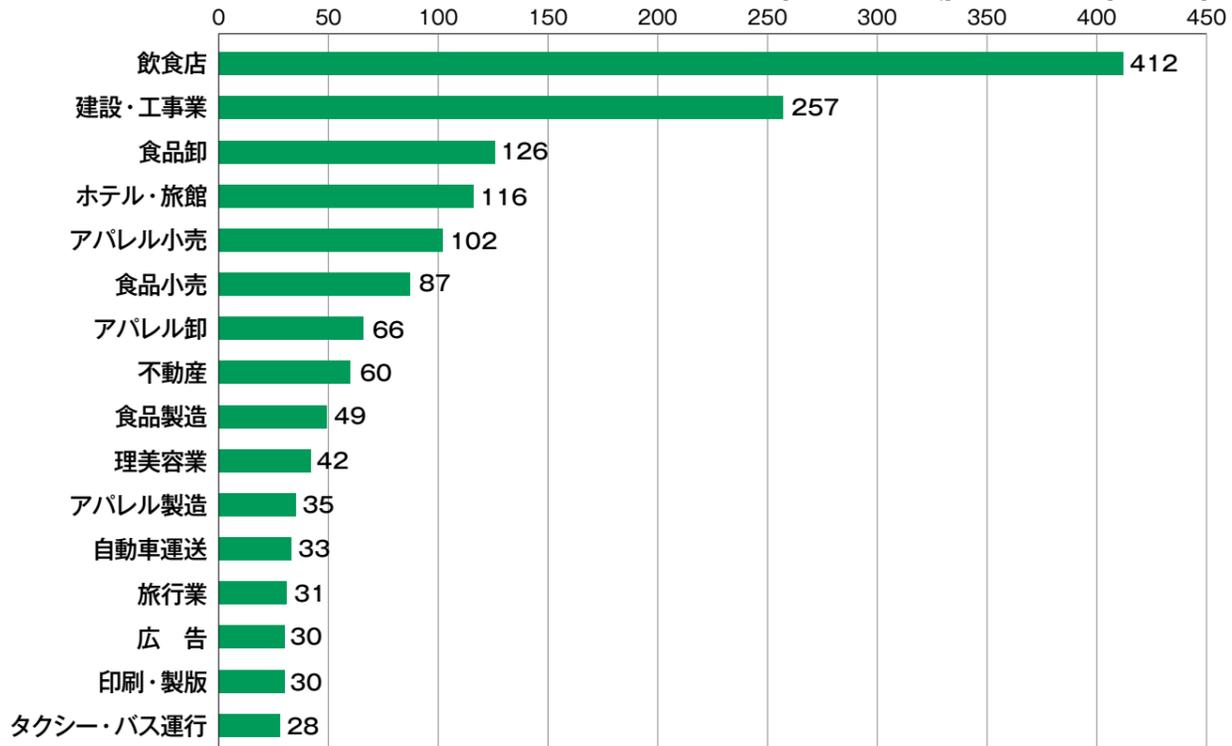


には書きましたが、グローバル化の影響もあります。須坂もその影響をもちに食らつたわけで、工場がアジアに展開し、生産拠点がどんどん拡散していったわけです。それを管理するところが必要になり、それがどこに置かれたかというところ、東京です。事業所サービス業が東京に立地し、それがさらに事業所サービス業を生む、そういう好循環です。

さらに言いますと、人がそれだけいますので、さらに都市の魅力を高めていくという累積的因果関係があり、この概念はミユルダールという経済学者が言っていることですが、都市はどんどんいいように発展していきまして、製造業を中心とする衰退した基盤産業に代わる産業が、東京を中心とした大都市では発展していきまして、本の中には書いていませんが、この傾向がグローバル化でどんどん強まって

グラフ1 都道府県別新型コロナウイルス関連倒産 (11月29日16時現在判明分)

出所：帝国データバンクWebサイトより引用 <https://www.tdb.co.jp/tosan/covid19/pdf/tosan.pdf>



うことが明らかとなつてい
す。建設・工事、内装をやつた
りするところも、これらに連動
して悪影響を受けていますが、
土木は堅調です。
そのほか、お出かけする機
会が減り、なかなか洋服を買
わなくなりました。テレビなど
でも紳士服業界がどれだけ厳
しいかということが取り上げら
れたりしていますが、アパレル
小売・卸もかなりダメージを
受けています。
なんでこういうことが起こる
かという、私が学生の頃の
サービズ経済学を担当してい
た先生の『巨大都市と人口構
造』という著書によれば、「第
3次産業の代表である卸・小
売業及びサービズ業の生産物
は移動されない。移動するのは
人の方」なので、コロナ自粛で
人の動きがなくなると、そう
いった産業は駄目になります。
人が移動しなければ成り立た
ない産業がコロナ禍では大きな

影響を受けています。
そのため、物を運んで地域
外に売ろうとする基盤産業は
いのですが、観光などが向
うからやってきてお金を使う、
そういったところがかなり大き
な影響を受けているというこ
とになります。
今、申し上げましたが、グ
ラフ1の一番上が飲食業です。
このデータは毎月、帝国デー
タバンクが関連倒産を調べたも
ですが、飲食業が圧倒的に多
いです。そして建設・工事、食
品卸、ホテル・旅館、アパレル
小売と並んでいます。先ほど
申し上げたような人の移動を
前提とした産業、そうしない
と成り立たないところがどん
どん倒産しているということがわ
かると思います。
都道府県別に関連倒産の状
況を見ますと、一番多いのが
やっぱり東京です。ですので、
コロナ禍で東京の飲食業倒産
増、そんなことがイメージされ

は生き残っているけれども、テ
ナントは厳しいという話でし
た。昼間営業していない居酒屋
はかなり厳しく、飲食業は大
きなダメージを受けているとい
うことでした。
あとは、歌舞伎町のそばに
新宿サブナードという地下街
があり、これがシャッター通り
化しているというお話でした。
しかし、地方で見ると、シャ
ッター通りのようなものが
新宿にも現れていて、このまま
東京は衰退していくかという
と、必ずしもそういうことは
起こらないということ。西
新宿のほうにはIT系の会社
が結構ありますが、そこは逆
に忙しかったそうです。
どうということかという、
大都市の基盤産業である事業
所サービズ業は、健在である
ということ。これが非常
に大きい。健在どころか、逆
にコロナ禍でさらに売上げを
伸ばしている企業すら存在し

るわけです。
では、東京の経済は、コロナ
でかなりダメージを受けてい
るのでしようか。それ以外にも、
東京からどんな人が出ていつ
ているという話や、本社がどん
どん都外に出ていくとか、その
ような話が時々聞かれたりし
ますが、人口に関して言うと、
日本人は実は東京に来ている
のが増えていて、外国人はか
なり都外に出ていつているよう
です。
まずは東京で倒産が多い飲
食業をみていきます。では、飲
食業は基盤産業なのかという
ことですが、これから説明する
理由から、東京の基盤産業は
飲食業がそれにあたると思え、
新宿を例に考えてみたいと思
います。
新宿の歌舞伎町というのが
飲み屋街として存在している
ことは皆さんご存じだと思いま
すが、ああいったところを例に
出すまでもなく、食べたり飲

ています。
例えば、私は講義をオンラ
インでやるときは、大学が契
約したZoomというシステム
を使うように言われています。
Zoomの日本法人は東京、千
代田区にあります。セキュリ
ティー上の問題で別のものを使
うかもしれませんが、いずれに
しても、在宅勤務やオンライン
会議を支援するような企業が
もつかつていくわけです。
このように、事業所向けサー
ビズ業は、コロナ禍でもかなり
成長・発展しているということ
です。まさに大都市における
基盤産業の多様性です。あれ
だけ飲食業がきつい状況になっ
て、どうなるんだろうと思っ
ていましたが、こういった企業が
存在している、やはり東京
というところは、一部はシャッ
ター通り化していますが、衰退
しにくいということです。
こういった企業の特化係数
を改めて新宿で見てみたいと

んだりするところはかなり東
京にあるわけです。
あとで「特化係数」という
数字を使いますが、これは1を
超えていると他の地域に移出
をしている、つまり地域外から
所得を得ているというふう
に理解してもらえればと思
います。新宿在住でない人た
ちが新宿で飲み食いして帰る、と
いうことで移出を行っているの
で、東京の新宿の例は、基盤
産業だということになります。
地域外から所得を得る産業と
いうことです。
では、基盤産業である飲食
業が衰退したので、新宿は衰退
しているのでしょうか。私の書
いた本の枠組みでは、基盤産業
の衰退が地域の衰退をもたら
すとしています。
地域衰退が生じているかは、
コロナの状況がまだよく分から
なかつたので、新宿区議会議員
の方に聞き取りをしましたとこ
ろ、家賃支払いがないところ

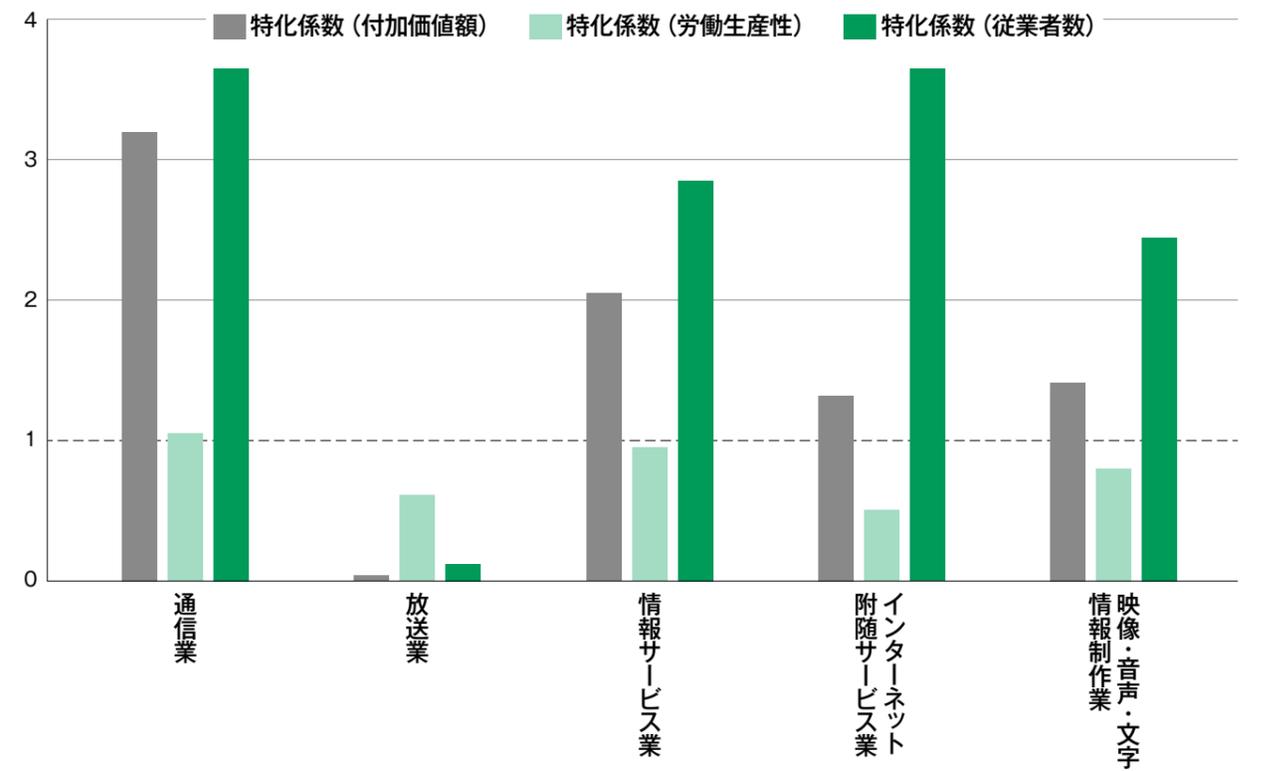
表1 インバウンド蒸発による各地域・各業種のGDP下振れ率 (%)

出所：みずほ総合研究所(2020)より引用

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|-------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 農 林 水 産 業 | 1.00 | 0.85 | 1.02 | 0.87 | 1.29 | 0.92 | 0.86 | 0.85 | 2.04 |
| 鉱 業 | 0.75 | 0.19 | 0.24 | 0.25 | 0.43 | 0.23 | 0.20 | 0.12 | 0.71 |
| 製 造 業 | 0.73 | 0.27 | 0.26 | 0.18 | 0.32 | 0.22 | 0.28 | 0.29 | 2.24 |
| 電 気・ガ ス・水 道・廃 棄 物 処 理 業 | 0.99 | 0.63 | 0.67 | 0.54 | 0.89 | 0.33 | 0.32 | 0.55 | 2.15 |
| 建 設 業 | 0.88 | 0.02 | 0.11 | 0.06 | 0.23 | 0.04 | 0.03 | 0.06 | 0.12 |
| 卸 売・小 売 業 | 3.20 | 0.54 | 1.84 | 1.20 | 3.36 | 0.64 | 0.65 | 1.70 | 11.36 |
| 運 輸・郵 便 業 | 3.41 | 0.73 | 1.54 | 1.25 | 2.80 | 0.85 | 0.89 | 1.19 | 5.44 |
| 情 報 通 信 業 | 0.96 | 0.35 | 0.67 | 0.45 | 0.90 | 0.40 | 0.51 | 0.48 | 1.71 |
| 金 融・保 険 業 | 1.66 | 0.48 | 0.79 | 0.63 | 1.63 | 0.52 | 0.54 | 0.83 | 4.71 |
| 不 動 産 業 | 0.59 | 0.28 | 0.35 | 0.28 | 0.46 | 0.31 | 0.31 | 0.39 | 1.40 |
| 専 門・科 学 技 術、業 務 支 援 サ ー ビ ス 業 | 0.94 | 0.25 | 0.71 | 0.42 | 1.02 | 0.29 | 0.25 | 0.46 | 1.29 |
| 公 務 | 0.03 | 0.01 | 0.03 | 0.02 | 0.07 | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.06 |
| 教 育 | 0.13 | 0.12 | 0.25 | 0.17 | 0.22 | 0.14 | 0.10 | 0.11 | 0.15 |
| 保 健 衛 生・社 会 事 業 | 0.13 | 0.10 | 0.08 | 0.10 | 0.09 | 0.11 | 0.10 | 0.11 | 0.14 |
| そ の 他 対 個 人 サ ー ビ ス | 5.50 | 0.85 | 3.44 | 1.47 | 4.84 | 1.40 | 0.97 | 2.48 | 11.23 |

(注) 1.インバウンド消費は2019年時点のデータを用いる一方、名目GDPは統計の制約により、2017年度の値を用いた。
 2.都道府県間の交通費および国際線交通費（日本企業への支払い）は含まれていない。
 3.地域間産業連関表は、2005年基準。
 (資料) 経済産業省「地域間産業連関表」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」「主要旅行業者の旅行取扱状況」、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数・出国日本人数」、内閣府「県民経済計算」より、みずほ総合研究所作成

グラフ2 2016年新宿区における情報通信業の特化係数 出所：RESAS「産業構造マップ」(https://resas.go.jp/)より作成



この、コロナの影響で旅行消費額が相当減りました。ここで扱っているデータは国内消費額です。日本人がお金を使った金額がどのくらい減りましたかということを示しています。全国で見ると、2019年から2020年にかけて54.4%減となっております。

ちなみに、富山県も全国平均並みに国内観光者の旅行消費額が減っています。東京は7割と、相当減っています。観光ですとか、当然飲食もありますが、一部の基盤産業は確実に傷んでいるということが言えると思います。

次に、海外・インバウンドが蒸発してどのくらいダメージを受けたかを見てみましょう。表1は、みずほ総研のデータですが、右端の色の濃いところが下振れ率の大きいところ。沖縄をみると、やはり外国人観光客が非常に多く来ていたもので、ダメージが大きいこ

地方の経済は どうなったのか

思います。グラフ2の情報通信業、こういった通信業、インターネット付随サービス業は地域の外から所得を得ているわけですが、衰退していません。これは2016年のデータなのでコロナ前ですが、もしかしたら今の方が特化係数が大きくなっているかもしれません。コロナ禍によるオンライン化によつて、こういったところももろかっているとするならば、むしろ逆に東京が発展、さらに成長している可能性すらあります。

これに対して地方圏はどうか、特に観光に着目したいと思います。皆さんご存じのように、第2次安倍政権以降、「地方創生」がかなり強力に推進されてきましたが、そういったなかで、観光を基盤産業にしようという動きがかなりあり

とがわかります。2桁の下振れ率。少し濃くなっているのは、4%〜5%の下振れ率の運輸や金融業です。卸や小売がダメージを相当受けるというのはありますが、運輸・郵便、金融・保険でも他地域に比べて下振れ率が大きくなっています。

先程、国内旅行消費額が相当減っているという話をしましたが、関東の場合、GDPの下振れ率という意味ではそんなに大きくありません。やはり東京を含むところは、観光がこれだけ駄目になっても、規模が大きいというのがあります。全体として見ると、GDPの下振れがそれほど大きくないようです。

したがって、こういうことが言えるかというと、観光に力を入れてきた地域とともに、すでに観光地として有名どころについても、新型コロナウイルスの影響で相当苦しい状況があるということ。東京圏の事

ました。

商工費の中に観光費というのがあります。市町村レベルは総務省では把握しておらず、都道府県は「決算状況調査」から観光費がわかるため、拾ってみました。拾ってみたら、2015年以降、びっくりするぐらい観光費が増えています。市町村レベルのデータは取れないので残念ですが、恐らく同じような傾向があるだろうと思います。

観光を次なる基盤産業に育てようと、すでに基盤産業のようなどころ、長野県の王滝村などがそうですが、それ以外に、例えば製造業が駄目になつて、次に何だといったときに観光に飛びついたわけです。インバウンドで相当、人が来ていました。観光で食べていくという動きが見られましたが、これがコロナでかなり話が変わってきてしまいました。

観光に力を入れた方がいいも



業所向けサービス業の発展というものが一方でありますが、地方圏では観光が駄目になっ
ていくなかで、地域経済につい
ても相当厳しい状況にあると
考えられます。

特に、地方創生のなかで観
光を次なる基盤産業にしよう
としたところや、すでに基盤
産業であるところについては、
かつては工場があつて、そこで
働く人がいて地域経済が成り
立っていたというところが結

構多かつたんじゃないかと思
います。

そうなりますと、相当、地
方は厳しいと言わざるを得な
いのが現実です。これだけコロ
ナが流行つて、またオミクロン
だ何だとかで人の流れが止ま
るとかいったときに、リスクの
大きな投資になるんだらうと
思います。

ここまでの話をまとめます。
東京では飲食業が苦しい状況
にあり、新宿サブナードの例

コロナ禍と観光

- 沖縄では、卸売・小売業、その他対個人サー
ビスで、下振れ率が二桁となっている
—運輸・郵便業、金融・保険業でも、他地域
に比べて高くなっている
- 北海道、近畿でもそれらの下振れ率が他地域
に比べて高くなっているが、関東はそれほど
でもない
- ここ数年で観光に力を入れてきた地域だけで
なく、すでに観光地として有名なところも新
型コロナの感染拡大で苦しい状況に
- 観光が基盤産業、あるいは地方創生を通じて
観光を「次なる基盤産業」に育て上げよう
としていたと考えられる地域は、かつて基盤
産業であった製造業の衰退に苦しんでいたと
ころも多いのではない
- コロナ禍で観光による地域振興も限界に突き
当たり、人々の活発な往来を前提にした基盤
産業の構築は難しくなったかもしれない

を挙げました。一部は田舎で見
るようなシャッター通り化をし
て、人もほとんどおらず苦しい
状況にある。他方で、事業所
向けサービス業は健在です。こ
ういうことなので、一部の基盤
産業の衰退が地域衰退に直結
していないのではないかと考え
られます。

他方で、大都市圏以外で、
特に観光地を抱えるところと、
さらに地方創生でこれから観
光で盛り上げていこうと思つて
いた地域がかなり苦しいだろ
うと思います。

地域経済を 再生させるには

ここまで、コロナ禍が地域経
済に与えた影響というのを簡
単に見てきましたが、ここから
は、では地域経済をどうやって
再生していこうかという話にな
ります。

私が『地域衰退』の中で取
り上げている基盤産業アプロー

チというのは、基盤産業は雇
用を生み出すということを述
べています。基盤産業は、そこ
で働く人の雇用を生み出しま
すが、それ以外では域内の需
要で生活している域内の非
基盤産業の雇用もつくり出す
ということがあるわけです。

基盤産業が健在であれば、
それプラス非基盤産業の雇用
をつくり出すので、地域経済
に大きな影響を与えるという
ことですが、その波及経路がコ
ロナではどうなったかという
と、自粛とか休業要請で、波
及する経路が断られたと考え
られます。工場内、事業所内
で稼いだお金を、コロナ前であ
れば飲食に使い、飲みに行った
り、職場を出た後に楽しく過
ごしたりするわけですが、そ
ういった波及経路、基盤産業
が地域の外から得た所得を地
域内で循環させる経路が断た
れたということです。

これは、やはり政策の影響

が大きいのと思います。そのため、
基盤産業の波及をうまくでき
るように、改めて検討する必
要があるだろうと言えます。
まずはコロナ対策が地域経済
に与えた悪影響をうまく回復
していく必要があるだろうと
思います。

私の田舎の須坂の状況など
を見ていると、これはちょっと
厳しいなと感じ、正直、地域
経済に絶望しそうなになること
もあります。これをなんとか
しなければならぬということ
で、いろいろ考えると、大胆な
ことを言わないといけないんだ
などだんだん気が付いてきま
した。何かもう少し打ち出せ
ないかなと思つて、いろいろそ
の後考えて、ここから先の話が、
本に書いていないお話というこ
とになります。

日本でイノベーションという
と、製造業に関する話が多いの
ですが、シンクペーターという
有名な経済学者が言うイノ

ベーションというのは「新結
合」、新しい結びつきをつくる
という話なので、何も製造業に
限った話ではなく、例えば販路
の拡大をしたり、新しい組織を
実現したり、そういうものも
含めてシンクペーターはイノ
ベーションを新結合と言ってい
ます。これとこれは結びつか
ないだろうというものを結びつ
け、新しい結びつき、コラボレ
ーションといつたもので価値をつ
くり出すといふことです。

モレッティというアメリカで
活躍するイタリア人の経済学
者の啓蒙書によれば、教育レ
ベルの高い労働力と活力あるイ
ノベーション産業を擁してい
ない地域は厳しい状況にある、と
考えられます。特に今、デジ
タル産業がこれだけメインに
なっている状況で、地方にとつ
て次の基盤産業を考えると
に、人材がいるかどうかとい
うのがなかなか難しいところだと

表2 東京都産業連関表地域間表(うち情報通信業)

出所：「平成27年(2015年)東京都産業連関表」より作成
(単位：百万円)

| | 統合小分類 | 都内需要 | 他地域内需要 |
|-----|---------------|-----------|------------|
| 東京都 | 通信 | 2,489,232 | 336,092 |
| | 放送 | 1,426,221 | 843,800 |
| | 情報サービス | 3,879,486 | 7,287,069 |
| | インターネット附随サービス | 1,330,568 | 1,002,613 |
| | 映像・音声・文字情報制作 | 2,465,275 | 1,491,091 |
| 他地域 | 通信 | 119,140 | 13,489,683 |
| | 放送 | 893,681 | 1,560,686 |
| | 情報サービス | 585,561 | 8,146,349 |
| | インターネット附随サービス | 0 | 1,215,286 |
| | 映像・音声・文字情報制作 | 77,407 | 2,893,789 |

(注) 統合小分類を構成する基本分類は下記の通り。
 通信：固定電気通信、移動電気通信、電気通信に附帯するサービス
 放送：公共放送、民間放送、有線放送
 情報サービス：情報サービス、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス、映像・音声・文字情報制作：同左(新聞・出版を除く)、新聞、出版

思います。もちろん私の勤務先のような大学も、人材の輩出はしていると信じておりますが、短期的には厳しい状況に置かれています。

あとは、「万能の魔法の杖」はないということ。これをやればうまくいく、というのはなくて、地方政府が果たす役割は小さいというふうにモレツティは言っています。都市の経済的運命には、歴史的な要因が大きく作用するという事です。難しいところではあります。地方自治体が強みとか専門性を活用するという事を考える必要があります。

だから、この中にも自治体の関係の方がいらつしやると思いますが、地域の強みや弱み、専門性が何なのかということ踏まえて、新しい結合、新結合をつくり出して地域経済を再生することが大事です。これはかなり抽象度の高い話なので、具体的にどうというの

を、今すぐ言うのは難しいですが、そういったことも大事なことだろうということ。ただ、強みとか専門性を脇に置いておくことができるならば、先ほどコロナ禍でも伸びているという話をしましたが、事業所向けサービス業を地方でも次なる基盤産業として展開することはできないかと思えます。コロナ禍で観光が駄目になった、観光による地域振興が駄目になった、あるいは、かなりそれが難しくなったといったときに、次なる基盤産業としてどういうものがあるのかというところ、コロナ禍でも伸びている情報通信業などの基盤産業、事業所向けサービス業を展開できないかということです。

情報サービス業の中でもソフトウェアとか、そういう業種はさすがに新規参入が難しいのではないかと思います。私もテクノロジーのことはよく分かりませんが、ウェブコンテンツ



配信業とかショッピングサイト運営業、オークションサイト運営業、クラウドコンピューティングサービスなどは、少し難しいのかもしれないけれども、東京からの移転とか地方での事業拡大、起業を、何とかできないか。なぜこうしたことが必要かというと、ウェブコンテンツ配信業とかの売上高がかなり大きいので、こういったものが地方にあると、それなりに雇用が生まれて、仕事がある

ば若い人も帰ってくると考えられるからです。だから、何とかこういったものが地方に展開できないのかということ。もう少し詳しく説明しますと、東京の企業に発注しているような仕事、表2は東京都の産業連関表から作成したデータですが、東京都のインターネット付随サービス業が東京の需要と並ぶぐらいの他地域の需要、他地域といっても埼玉などがそこに入るの、どの程度

なのかというのはありますが、地域外の需要がそれなりにあります。ですから、他地域、東京の企業が集めている需要を域内で移入代替の形で何かできないか。インターネット付随サービス業をつくるなり移転するなりして、そういった需要を地域の外に流させないということですね。一定の需要はあるんです。

帰ってきてもいいなと考えるようになるかもしれないということです。

地域内にある、こういったサービスに対する需要を東京の企業に受注させるのではなくて、域内にとどめることによって雇用を生み出し、他地域に売っていく。それこそイノベーションですね。そういうところが事業展開して、そういったところのサービスだったら、うちも買いたいということになれば、他地域に移出することになり、基盤産業化して、さらにまた新たな展開が生まれるわけです。そうするとまた雇用が生まれて、非基盤産業の雇用も生まれるということになります。

さらに、「情報通信業基本調査」という経産省の資料によると、インターネット付随サービス業を兼業とする企業がかなり売上高を伸ばしています。例えば、富山の製造業がどこからか人材を集めてくるなり副業で獲得していきなりして、兼業でこういったインターネット付随サービスをつくる。そうすると、製造業以外に選択肢が増えるので、若い人のUターンが起きているわけ。東京に残っていた人が、ああいう仕事があるんだと思ったら

問題は、やはり人材ということになります。供給の問題です。労働力不足、労働供給の問題。人材をどうするか。人によっては、こういったものを副業、兼業とかで人材をオ

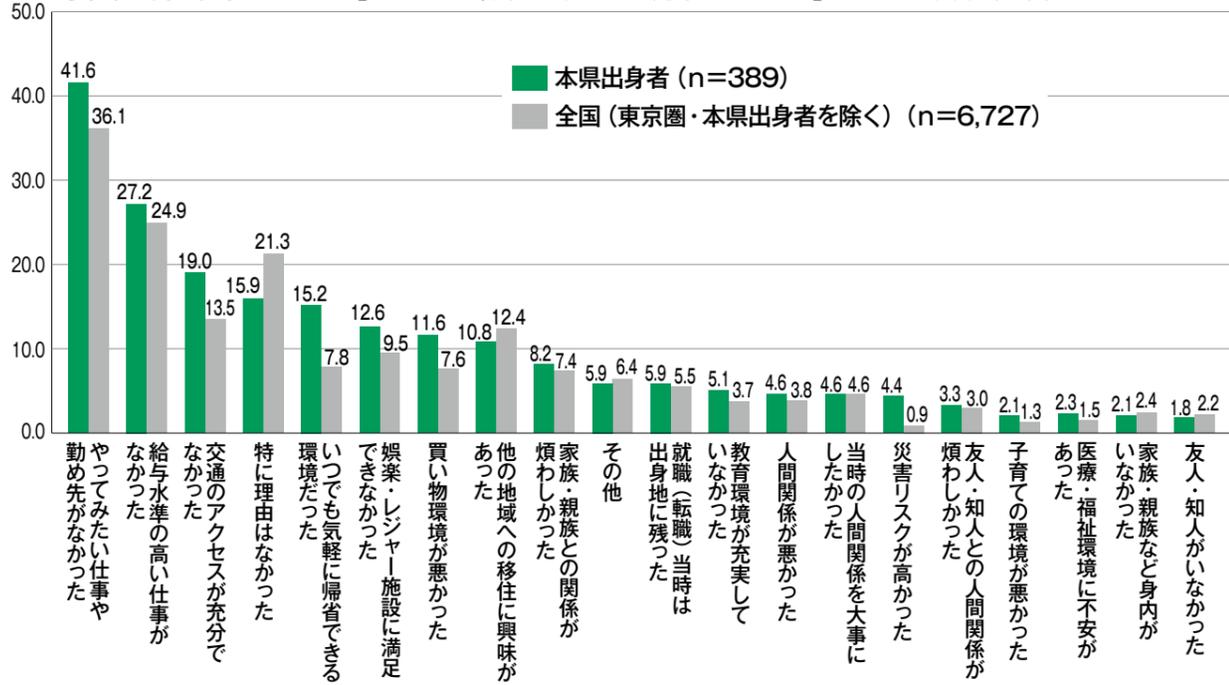
グラフ3 若年層の県外転出者に対する意識調査

出所：「令和元年度第1回美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」資料より引用

○就職時、出身地に戻らなかった理由（いくつでも）

※就職前の方は、出身地へ戻らないとしたら、どのような理由が想定されるか回答

・静岡県出身者における戻らなかった理由は、「やりたい仕事や勤め先がなかった」41.6%がトップ。以下に続く「給与水準の高い仕事があった」27.2%、「交通アクセスが充分でなかった」19.0%を大きく上回る。



ンラインでつなぐとか、そういうアイデアを出している人もいますが、いずれにせよ、こういった事業を興すために、事業拡大するために何が必要かというところ、人材ということになります。現実には、先程のグローバル化の話にもつながっています。この手の情報通信の人材の会社はかなり一極集中が進んでいるということなので、東京一極集中、行政の東京一極集中というのとはずつと変わっています。こういった類いの産業における一極集中というの何とかがしていかないといけないということになります。

「た」となっています。地方には、人材がない。人材がないと企業は興らない、事業拡大しないんですが、そういった企業の仕事がないから若者もまた戻ってこないということなので、非常に難しい問題ですね。次なる基盤産業を考えるうえで、解かなければいけない難しい問題になるだろうと思います。これをどうするかが大きな課題で、「地方創生」と自治体をおおるばかりでなく、国もちゃんと考えていただきたいということです。

社会保障・教育と産業政策は車の両輪

今はどうかと言うと、地方創生で交付金は渡す、産業は観光で頑張る、交付金は渡すから、あとでそれぞれいろいろ考えて、総合戦略も考えて自分たちで頑張る、頑張ると言われます。しよせん、工業誘致とかいろいろ頑張ってみなければ、全国一律などいろいろな批判されたし、うまくいかない、国の政策は失敗するから自治体が頑張る、頑張ると言っています。でも君たちのことは大事に思っています。これはやっています。責任回避がでる感、は打ち出せませんが、実際のところ、地方の基盤産業をどうするかというのは地方にお任せなんです。それはないでしょうということですが、「地方の創意工夫」ということを地方創生で言いますが、「国の創意工夫」も大事なことです。日本は失われた40年

みたいな話になってきたので、次の産業をどうしようというのは国の課題でもあるわけで、そういったものを考えていく必要があるということです。スウェーデンは、生活保障とか教育の充実はやっています。他方で、産業の活性化についてもきちんと取り組んでいます。物の本によると、産業構造転換ですとか技術革新のための公的援助があつて、社会保障の充実というのはもちろん大事ですが、それとセットで環境技術とか医療技術に対する公的支援があり、チャレンジができるようになっていきます。車の両輪と言うべきだと思います。車は両輪と言いますが、生活保障、教育と産業政策が地域経済の再生という意味では大事なんだと思っています。地域における次なる基盤産業の構築という難しい問題に我々は直面しています。日本全体で産業が衰退して

真の地方分権を

あとは中央集権の問題です。これは政治的な部分もありますが、当然経済にも波及する話です。規制がかなりきつい業界では、東京など大規模なところに立地するという研究もあつて、産業政策の観点からも地方分権というのは重要だろうと思います。

いるなかで、国も地域の産業について、地方任せにしないで政策を展開すべきだと思います。難しいわけです。今は自治体さん頑張る、頑張ると言っているだけ、うまいかな。かなかつたら消滅しますよ、ということをお知らせします。今後、こういう状況を変えていっていただきたいなと思っています。

真の地方分権を。これは政治的な部分もありますが、当然経済にも波及する話です。規制がかなりきつい業界では、東京など大規模なところに立地するという研究もあつて、産業政策の観点からも地方分権というのは重要だろうと思います。ただ、三位一体で自治体にく補助金や地方交付税がかなり減ったので、本気で自治体側が分権を求めるといのがあ

森を守るとともに、林業を成長産業へ

南砺市の森林政策

南砺市林政課



人形山(平地域)

南砺市の紹介

南砺市は、富山県の南西端に位置し、北部は砺波市と小矢部市、東部は富山市、西部は医王山を介して石川県金沢市、南部は1,000〜1,700m級の山岳を連ね、岐阜県飛騨市、白川村と接しています。2004年11月1日、城端町、平村、上平村、利賀村、井波町、井口村、福野町、福光町の8町村が合併して誕生しました。

市の人口は48,662人(2021年11月30日現在)。

面積は、琵琶湖とほぼ同じ広さの66,864ヘクタール(東西約26キロメートル、南北約39キロメートル)で、そのうち約8割が白山国立公園等を含む森林であるほか、岐阜県境に連なる山々を源として庄川や小矢部川などの急流河川が北流するなど、豊かな自然に恵まれています。

森林の現状と課題

森林面積は52,581ヘクタールで、そのうち民有林面積は43,449ヘクタールです。広葉樹林とスギ林が大部

分を占めています。また、民有林のうち人工林面積は12,540ヘクタールで、施業履歴のある人工林は約13%のみで、森林経営計画樹立済みの人工林は約16%のみとなっています。手入れが不十分な人工林が多い状況にあります。レーザー解析により森林の込み具合を算出した結果からは、約70%が間伐をする必要があります。適切な森林整備の維持が重要です。

また、林業の担い手についても、2019年度には149人であり、10年前と比較して35%減少していることから、過

疎化と高齢化による担い手不足が大きな課題となっています。

これらの課題を解決するため、2019年度より、森林環境譲与税を活用して次のような取り組みを行っています。

森林環境譲与税を活用した取り組み事例

1 森林経営管理実施計画の策定

森林の保全及び林業の振興に必要な森林整備を効果的に行うため、2019年度から翌年度にかけて、森林簿や森林解析情報等の森林情報を分析し、目標林型ごとの森林区分(ゾーニング)を行い、森林整備方法や年次計画等を示す実施計画を策定しました。

併せて、森林整備を促進するため必要となる施業の効率化や木材利用の推進、担い手の育成等について、施策の検討も行いました。

【主な取り組み内容】

- (1) 森林基礎資料による森林資源量把握と伐採量見通しの作成
- (2) 森林の発揮すべき機能に応じた目標林型の設定と森林区分(ゾーニング)
- (3) 人工林として維持していく森林の指標作成
- (4) 森林整備(間伐)が必要な人工林の特定
- (5) 森林整備の実施手段の検討
- (6) 森林整備手段別の年度別実施計画の策定
- (7) 森林所有者への意向調査の在り方の検討
- (8) 森林保全及び林業振興施策の検討及び検証

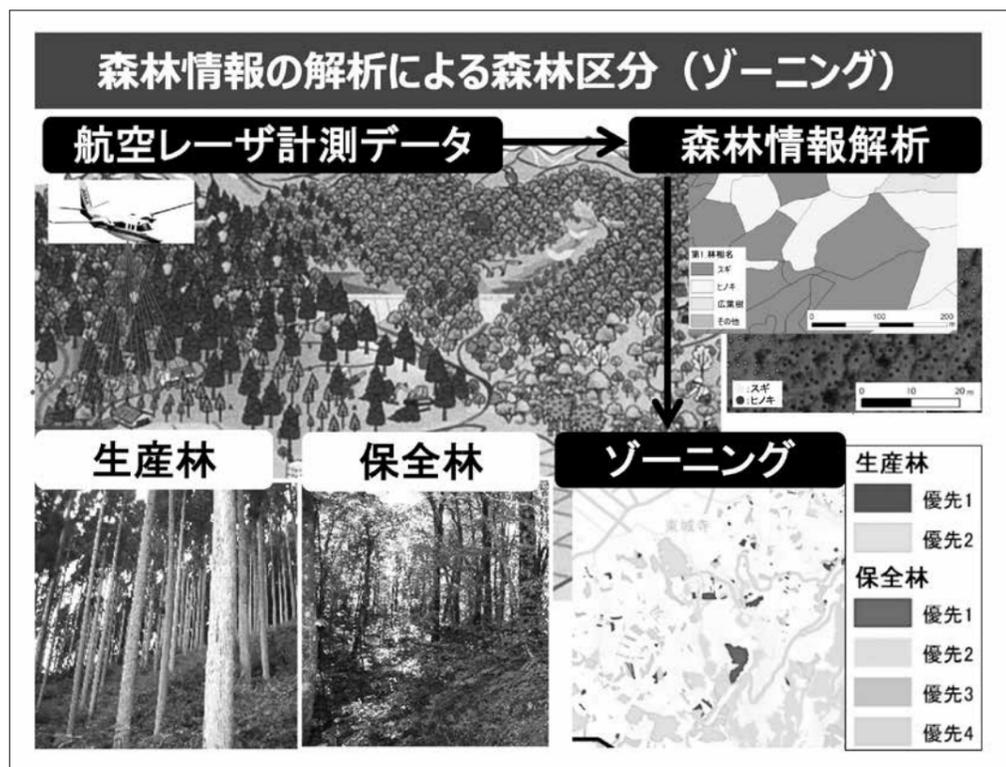
2 森林地番現況図の整備

林地の所在及び境界の明確化を目的とした地番現況図のデジタルデータを整備するため、2020年度から2022年度(予定)にかけて、現況調査(資料調査)及び電子化作業を行っています。

この作業が完了すれば、森林簿に地番情報が無い場合でも、システムで検索や特定が可能となります。ま

た、精度(地籍調査データ、地籍図データ、森林基本図、公図、絵図等)ごとに区分を行うことで、境界確認の参考

図1 ゾーニングまでのイメージ



の利用方法と加工、地域産材の活用について学ぶ講座
 (8)「総合的な森林利用」…樹液の利用や空間利用（エコツア）などを学ぶ講座
 (9)「その他」…地域内外のこともを対象とした、自然保育などの森林環境教育講座
 同法人では毎年、「TOGA 森の暮らし塾（年10回のカリキュラム）」を開催されています。2020年度は、平均年齢28・4歳と若い担い手9人が1年間の課程を修了され、そのうちの5人が移住、3人が林業の職に就かれました。もう1人も環境省のアクティブレンジャーとして2年間、県外で活動された後は再び利賀に戻っての活動を希望されています。

これらの事業は、林野庁がとりまとめている「令和3年（2021年）版 森林・林業白書」にも優良事例として紹介されており、今後の森林・林業、そして地域の活性化に大きな成果をもたらすものと期待しています。

**今後に向けて
（南砺の木を伐って、
使って、植える・育てる）**

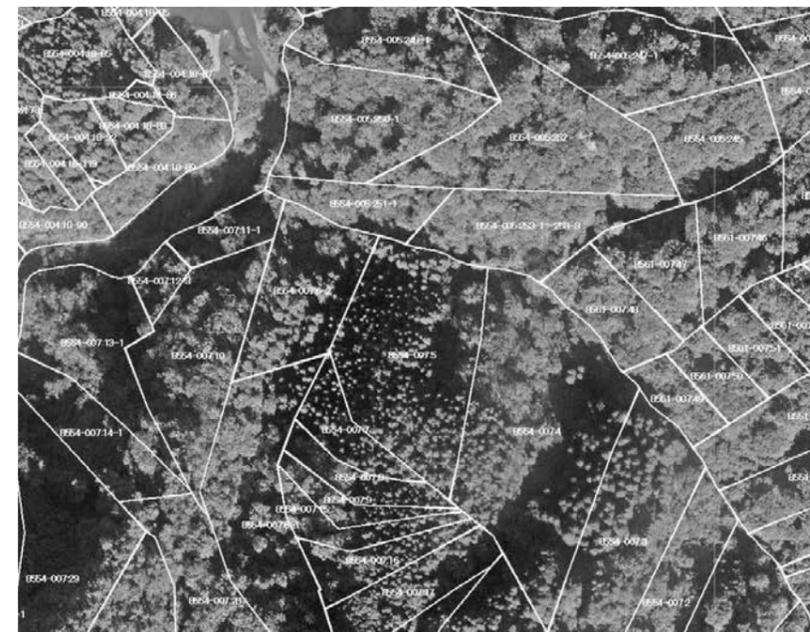
今後も森林経営管理制度を活用した森林整備の推進、林業就業に向けての人材育成、木育を含めた木材普及活動や木質バイオマスの利用促進等に譲与税を活用していく予定です。また、市単独事業では「南砺市の木利用促進事業」を継続し、市産材の利用促進に努めます。

「持続可能な森林と木の文化の南砺市」として、世界遺産（合掌造り集落）をはじめとする豊かな木の文化や広大な森林を擁し、SDGs 未来都市の南砺市にふさわしい森林保全及び森林・林業振興に向け、「森林資源の循環利用」と「林業の成長産業化」の両立を目指した取り組みを進めていきます。



TOGA森の大学の様子

図2 森林地番現況図整備のイメージ



航空写真と森林基本図の重ね合わせイメージ

資料（測量済み箇所はどこか等）に利用できます。市が保有する税情報とリンクすることによって、地番の位置情報と共に関連する台帳の登記情報（現所有者名、地積、地目、現所有者住所）等の取得も可能になります。

【整備スケジュール】
 ・2020年度
 資料調査、既存図整理、既存データ整理
 ・2021年度
 地番現況図未整備地区（利賀、福光）の調査、図作成、データ割付

・2022年度
 地番現況図未整備地区（城端、平、上平、井波、井口、福野）の調査、図作成、データ割付

3 森林・林業人材育成研修の開催

林業の担い手確保・人材育成を目的に、2020年度から一般社団法人TOGA森の大学へ研修の開催を委託しています。

【主な研修内容】

- (1)「森の基本」…林業の基礎となる、森林の構造、生態系等に関する講座
- (2)「森林調査」…林業に必要な森林調査の基礎を学ぶ講座
- (3)「チェーンソーの基本」…チェーンソーの安全な使い方、安全な伐倒方法を学ぶ講座
- (4)「自活する林業」…自伐型林業をはじめとする小規模林業について学ぶ講座
- (5)「森の再生と更新」…地域特性に適した森の再生と更新の方法を学ぶ講座
- (6)「特用林産物」…キノコの採取と育成、薬用資源、染色・芳香資源に関する講座
- (7)「木材の加工と利用」…木材

第14回地方自治研究北信地区集会

参加報告

2021年12月1日、石川県地域産業振興センター（金沢市）において「第14回地方自治研究北信地区集会」が対面・ウェブのハイブリッド形式で開催され、自治労北信地連各県から現地会場に36名、ウェブ参加28名の計64名が参加しました。

はじめに、石川県地方自治政策研究室の中川室長から、「昨年からのコロナ禍において、自治研活動の停止や縮小を余儀なくされる中、少しづつでもできることを考え、実践していくことが自治体職員にとって重要である」との開会のあいさつがありました。

その後、城西大学の伊関友伸教授氏より「コロナ禍にお

ける自治体病院の現状」についての基調講演があり、多くの自治体病院が初期の新型コロナ患者を積極的に受け入れたことや、新型コロナを踏まえた地域医療構想の議論の必要性、不採算地区病院に対する総務省の特別交付税措置制度等を学習しました。

特に松本市立病院の移転問題について、松本市長の方針に対し、病院事業管理者が「公正さを欠き民主的でない」と強く反発した事案が紹介されました。

最後に、各県本部の地域の活性化や地域に密着した活動内容についてのレポート発表があり、①長野県は「コロナ禍における博物館の活動」、②富山

県は県職労の八川さんより「富山市のコンパクトシティ政策についての考察」、③石川県は「奥能登国際芸術祭の準備から開催するまでの地元住民とのアートを通じての関係づくり」、④福井県は「公務員の退任後の活動」について、それぞれ報告がされました。

対面・ウェブ併用という、従



富山県職労
平和・地方自治推進センター
事務局長
八川 久

富山市のコンパクトシティ政策についての考察

公共交通の役割や地域の活性化ということについては、全国多くの自治体でいろいろな苦勞があり、いろいろな取り組みが行われているところである。

富山市においては、北陸新幹線建設の用地確保などの影響で、JR富山港線（富山～岩瀬浜間）が廃止されることになり、地元の声や交通網の再構築などを背景に「二部区間の路面電車化」を行うことで再構築することになり、2006年（平成18年）にJR富山港線を引き継ぐ形で富山ライトレールが発足し、「ライトレール化された」新たな富山港線が発足した。

その後は、以前から検討されていたように、一部路面電車化された富山港線を、富山駅南側の路面電車と接続させる工事を進め、2020年（令和2年）3月に「南北接続」による一体化した路面電車網が運行を開始した。

1 路面電車は つながったが……

南北の路面電車は、富山駅で接続された。路面電車利用

の場合は、長年、富山駅をはさんで南北の往来は必ず乗り換えと一定距離の移動が伴っていた。南北接続前の工事期間中には、富山港線側の富山駅がかなり北側に移動し、徒歩移動が大変な時期もあった。

乗り換えなしで路面電車網を移動でき、特に北側の市民が南側の中心部へ向かう際には非常に便利になった。毎日の通勤・通学、帰宅時の南北直通利用も相当数見られる。感染症に警戒する状況は続いているが、それでも休日には中心部や富山駅北側の環水公園などでイベント開催も行われており、富山市なども「路面電車を利用してお越しく下さい」といった呼びかけもされている。

ここまでの流れにおいては、2006年のライトレール開業（二部路面化による路線変更）、2009年の環状線開業（中心部の一方通行路線）、路面電車の南北接続が行われ、この間、



環状線の開業によって、市内電車の乗客は増加に転じた。いろいろな動きはあったが、今のところさらなる新規開業区間はなく、特に南北直通の直接の「恩恵」の大半は、富山港線沿線で南側の中心部などを利用する住民が受けたものと考えられる。「恩恵を受けた」といっても、かつて富山港線と並行して運行され、南側の中心部を経由して富山駅に向かっていった路線バスは、2006年の富山港線のライトレール化によって廃止された。一部のライダーバス路線を新設して、それまでのバス路線はライトレールに集約されたので、南側の中心部へ乗り換えなしで移動できるのは15年ぶりということになる。

2 市内電車整備の位置付け

- ① 自動車を使えない人にも生活しやすい街づくり
- ② 街の分散化によって行政コスト

- トが嵩むこと
- ③ 中心部の空洞化と都市全体の衰退への歯止め

○ 鉄道を中心とした公共交通の活性化
 ○ 沿線に文化・商業・住宅・業務等の施設の集約化
 ○ 公共交通を中心とした拠点集中型の街づくり

を進める必要があるとして、コンパクトシティ構想を打ち出した。富山地方鉄道市内軌道線（市内電車）は富山市内中心部を通ることから、市内電車の活性化は、コンパクトシティ構想の重要なポイントと言える。

富山市作成のパンフレットによれば、減少傾向にあった市内電車の乗降客が、環状線開業によって増加に転じたとのことである。また、南北接続によっても利用者が増加しているとのことである。

3 中心部の再開発

市内電車の電停のすぐ近くという立地だった西武百貨店は1976年に閉店したが、郊外のショッピングセンターの攻勢に押され、2006年に閉店した。この間、市内中心部の商店も閉店する店舗が多数あり、中心部であつてもいわゆるシャッター街となってきた。

その後の再開発によって、西武百貨店の跡地には2020年に商業施設・住居の複合ビルが建設され、その他、大和百貨店の移転の跡地にはガラス美術館が建設された。移転した百貨店とあわせて、隣接地にはイベント等も実施できるような施設が整備されるなど、中心部の再開発が進められた。

富山市には、市内各地に再開発地区が設定されているが、市の中心部には、目立って多数の再開発地区が設定されている

4 行政コストの行方

富山市のコンパクトシティ構想に対しての現状認識では、

- ① 車を使えない人にとって極めて生活しやすい街
- ② 割高な都市管理の行政コスト
- ③ 都心の空洞化による都市全体の活力低下と魅力の喪失

という課題認識が出されている。「生活しづらい」「活力低下」ということについては、「そうではない方がいい」ということになると思われる。

一方、行政コストについては、7市町村の合併を行った時点で新たに成立した富山市にとつては、旧6町村の施設は勘定として「重荷」になっているとみられる。人員も削減されており、一例として、山田村には合併前の2004年度に、決



算カード上で44名の職員がいたが、現在の行政センター（旧役場）には数名の職員が配置されているのみである。「行政コストの削減」は様々な形で行われており、コンパクトシティ構想に合わせてさらなる行政コストの削減を計画していることについては、今後どのような

5 公共交通と危険分散

2020年から新型コロナウイルス感染症の広がりに対して、緊急事態宣言や各段階のステージとしての対応が行

ことがあり得るのか、注視していく必要がある。

われ、「テレワーク」、「学校の休校」、「外出の自粛」などの影響で、公共交通の利用が大きく落ち込んだ。本報告の作成時点で、国内の感染が低水準になっており、朝夕の通勤通学・帰宅時は満員電車に戻っている。

テレワークの実施について

は、それぞれの職場の状況も含めていろいろ議論があると思われるが、「テレワーク」、「テレワークもどき」を行ったことが総じて忘れ去られているのではないかと考えられる。また、2021年は首都圏で中規模ではあったが直下型地震が発生し、その際に多くの人が帰宅できない状況になった。海外各地では、コロナウイルス新型変異株が確認され、警戒態勢が動きつつある。

このような状況を教訓とし、働き方を考え直す観点からも、今後もテレワークは進めていく必要があると考えられる。そうなった場合は、その反動として公共交通の利用は落ち込むことになる。「人・もの・カネを中心部に集める」という発想に対して、様々な観点で批判を加えながらも、単一の視点に終始しない発想で都市・地域のあり方を考える必要があると思われる。